

議会改革の動き

改革に向けた岡山市議会の活動状況を掲載

議会改革等推進会議

議会の役割や機能をどのように高めるかという課題に対して、議会の権能強化、住民参加のあり方、情報公開等について検討するため、議長の諮問機関として議会改革等推進会議が設置され、第1次答申が出されました。

最終的には、議会運営委員会等で決定されます。

【議長からの諮問事項】（平成23年7月22日）

- ①今後の岡山市議会の指針となる議会基本条例について
- ②議会制度等について（一問一答制、申し合わせ先例等）
- ③議会報告会の開催等による市民参加について
- ④インターネット中継等による情報発信について

【第1次答申の主な内容】（平成23年8月31日）

- 平成23年度は11月定例会市議会における代表質問は行わない。
- 当分の間、代表質問を行う定例会市議会においては、個人質問の質問時間を20分とする。（無所属議員は、議会運営委員会で30分と決定）



議会改革等推進会議から議長へ第1次答申

- 平成24年以降の代表質問について、2月定例会市議会は従前どおり行い、11月定例会市議会については、次年度予算への政策反映をより適切に行うために執行部との調整を行い、9月定例会市議会での実施も含めて検討する。
- 平成24年度以降の議員海外視察については、より効果的、効率的な調査研究目的を定め、計画的に行うことが望ましい。

委員構成

座長	和氣 健		
副座長	松田 安義		
委員	竹之内則夫	竹永 光恵	
	林 潤	藤原 頼武	
	藤原 哲之	森脇 浩之	
	鬼木のぞみ	長井 孝介	
	土肥 啓利	小林 寿雄	

市議会議員研修会開催

8月17日、第43回岡山県市議会議員研修会が岡山市内で開かれました。

則武宣弘岡山県市議会議長会会長の開会あいさつに続き、広瀬克哉法政大学法学部教授を講師に迎え「議会基本条例の効果と課題について」と題した講演が行われました。

「議会の役割は、議論を通じて住民の世論形成を促進すること」などの講話があり、充実した研修会になりました。



第43回岡山県市議会議員研修会

常任委員会審査から

審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載

総務委員会

■不適正経理に伴う国への償還

委員 市が不適正だと認めている償還金に税金を使うのはおかしい。担当者及び上司の責任を議論しなければならない。今回の問題は、市の会計処理のあり方が問われている。責任の所在、今後の再発防止策等について、改めて議論することとし、市には、問題を整理し、考え方をまとめてほしい。

市 すべてが明らかになった段階で、再発防止策と合わせて課

題についても整理したい。

■地元企業に受注機会の増大を

委員 市が一定の基準額を超える建設工事の発注や物品等を購入する場合、WTO政府調達協定が適用され、結果として地元企業の参入機会が減少しているのでは。

市 地元企業の受注機会の増大にできるだけ配慮する必要があると考えている。

■岡山操車場跡地整備

基本構想（素案）

－西部地区まちづくり構想事務費の執行に当たっては、総務委

員会の了承を得ることとされていたため、7月の委員会で説明を聴取し、議論を重ねた結果、委員会の総意として、予算執行を了承した。

これを受けて、素案に係るパブリックコメントなどの意見を反映した基本構想（案）についても了承した。

保健福祉委員会

■私立保育園建設費補助金への付帯意見

－保留児解消のため、初の公募で選定された私立4保育園のう

／用語解説 ※1 WTO政府調達協定

1996年1月に発効した国際条約で、政令指定都市は当該協定の規定が適用される。主な内容として、入札契約等で国内・国外といった場所による差別を行わないなどの規定がある

ち1園が地元同意を得ていないことに対し、地元同意が得られていない中で、保育園ができていくのか。保留児をゼロに近づけるために保育園整備は当然していくべきである。地元同意を得るよう努力してもらいたい、などの意見があった。

委員会の総意として、補助金の予算執行に当たり、「地元の了承、同意を得られていない保育園については、事業者は早急に地元住民に十分な説明を行って、地元の理解を得られるよう、努めること」との付帯意見を付けた—

環境消防水道委員会

■自主防災組織を推進

委員 自主防災会が全部の町内会にできていないが、市として強制的にでもつくるよう、率先して促す意気込みはないか。

市 共助組織としての自主防災会等について啓発していきたい。

消防局と安全・安心ネットワーク推進室の連携を密にして、自主防災組織の強力な推進を図りたい。

■台風12号への対応

委員 避難勧告が出た理由がわからなかったため、避難した人が少なかった。詳しい情報がないと、市民も避難しないのでは。

市 避難勧告を出す場合には、その理由がわかるように、十分な説明を行いたい。

委員 対策本部はできていても指示が出ていない。連絡網はどうなっていたのか。

市 政令指定都市になってから、区本部体制でこのような活動をするのは初めてであり、災害対策本部及び区本部から十分な指示が出せておらず、深く反省している。

9月定例市議会終了後、4区役所と防災関係部局を集め、早急に配備・連絡体制を見直す。

経済委員会

■岡山コンベンションセンターの指定管理者の指定

委員 特別背任容疑で一部の職員が逮捕された(株)岡山コンベンションセンター（以下OCC）を指定管理者として指定することに問題はないのか。

市 会社の監督責任は免れないが、不祥事に関係した職員を懲戒解雇するなどの取り組みが行われている。現在、指定管理者として良好な運営をしており、不祥事により、今期の指定取り消しや、次期候補者としての資格要件を欠くものではない。

委員 OCCの選定に当たって、何が決め手となったのかははっきりしない。

市 コンベンション誘致に際し、必要なときに支出できる戦略的資金という独自性のある提案があった。また、災害時の一時避難場所としての機能強化など、幅広い観点から提案されている。

委員 審査選定に当たっては、市職員のみでなく、外部の評価委員を入れた第三者機関で行うべきではないのか。

市 第三者機関の活用は検討中だが、早急に結論が得られるよう担当局に働き掛けていきたい。—委員会として「市が出資している会社等が指定管理者の選考対象になる場合、市は、施設の設置管理主体の立場と、出資者の立場という、利益が相反する関係に立たされることもある。今後の指定管理者制度の運用に当たっては、その点を慎重に検討し、適切な運用方法に改善していくこと」を強く申し入れた—

建設委員会

■市道路線の認定

委員 6月定例市議会での認定基準の見直しについての指摘が反映されていないのではないかと。

市 認定基準の見直しに至っていないため、現在の基準に適合している限り、提案していかねばならない。指摘については真剣に受け止めており、都市計画マスタープランの調整区域の記述にも表れていると認識してもらいたい。認定基準の早急な見直しに向けて努力している。

市民文教委員会



建設中の岡山後楽館中・高等学校
～北区南方一丁目～

■岡山後楽館高等学校が全日制へ移行

委員 夜間の講座を履修しているのはどういった生徒か。

市 主に単位を落とした者や、再履修をしている生徒である。

委員 定時制から全日制に移行した場合、夜間の履修をしている生徒が受講できなくなるがどうするのか。

市 夜間の時間帯に講座を用意することはできなくなるが、昼間の講座を増やすことで、昼間の時間帯に履修することはできる。講座の選択については、個別に教員も相談に乗り、工夫をしていきたい。